

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	海外子女教育推進体制の整備			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際教育課	国際教育課長 石田 善顕				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日 閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国際的諸活動の進展に伴い、長期間海外に滞在する邦人が同伴する子どもの数は、令和3年4月15日現在で約3万4千人となっている。在外教育はこれらの子どもに対し、日本国民としてふさわしい教育を行うとともに、国際性を培うことを目的としており、我が国の教育の一環をなすものとして位置付けられるものであり、さらなる推進が必要であるため、現地調査及び指導助言、先進的なプログラム開発等により、在外教育施設における教育水準の向上や安全対策を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>在外教育施設における教育水準の向上や安全対策を図るため、以下の取組を行う。</p> <p>①補習授業校支援のための巡回指導は、国内の教員経験者等を派遣し補習授業校における教育の水準の向上を図るため指導、助言等を行う。また、LD・ADHD・高機能自閉症等を含む特別に支援を要する児童生徒が在籍する在外教育施設に、国内の専門家及び海外子女教育担当官を派遣し、教員に対する指導や児童生徒に対するカウンセリング等を実施する。</p> <p>②在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業とは、在外教育施設をグローバル人材育成拠点と位置づけ、より高度なグローバル人材育成を見据えた先進的プログラムの開発・推進を図る。</p> <p>※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により在外教育施設への巡回指導は未実施</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	61.9	66.5	54.7	76.9	119.2			
	執行額	58.5	55.9	42.7						
	執行率(%)	95%	84%	78%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	84%	78%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	教育政策推進事業委託費	57.1	99.4							
	諸謝金	10.9	10.9							
	委員等旅費	4.3	4.3							
	職員旅費	3.4	3.4							
	教職員研修費	1.2	1.2							
	計	76.9	119.2							
活動内容(アクティビティ)	在外教育施設の教育に精通した教育関係者や文部科学省の担当官等を、派遣教師のいない補習授業校に派遣し、補習授業校特有の課題に対する指導・助言や、日本国内の教育の現状に関する情報提供を実施するほか、いじめ・不登校等専門的な教育相談を要する児童生徒が在籍する在外教育施設に、国内の専門家を派遣し、教師に対する指導や児童生徒に対するカウンセリング等を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	在外教育施設の安全対策や指導に精通した教育関係者に協力を依頼し、巡回指導を行い、安全対策や指導に役立てる。	巡回指導員による巡回指導実施校数	活動実績	校	9	0	0	-	-	
		※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施	当初見込み	校	13	13	13	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	巡回指導員による巡回指導 決算額/校数			単位当たりコスト	円	399,774	0	0	-	
	※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施			計算式	円/校	3,597,967/9	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	在外教育施設から要請された巡回指導に対する採択数の割合を前年度以上に増加させる ※平成28年度より在外教育施設からは支援希望校を募り、予算の範囲内で優先順位をつけ支援を実施	在外教育施設から要請された件数に対する採択数の割合 ※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施		成果実績	%	65	-	-
		目標値	%	33	33	33	-	-
		達成度	%	200	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補習授業校支援等のための巡回指導実施校数							
活動内容 (アクティビティ)	平成28年5月に策定した「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略」に基づき、在外教育施設特有の課題解消ならびに高度なグローバル人材育成を目的とした開発プログラムを推進し、実践的な取組を行う。※令和3年度まで令和4年度は、令和3年6月に策定した在外教育施設未来戦略2030に基づいて、教育の高度化を図るための優れた教育プログラムへの支援を行う予定。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業の開発プログラムを国内外の教育施設へ周知・普及することによりグローバル人材の育成を図る。	在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業の開発プログラムに関連する児童生徒等数 ※令和3年度活動実績は集計中		活動実績	人	4,672	3,878	
		当初見込み	人	2,000	2,200	2,200	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業 予算額/校数			単位当たり コスト	円	42,752,000	45,015,000	32,723,000
			計算式	円/校	42,752,000/1	45,015,000/1	32,723,000/1	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	グローバルクラスにおけるCEFR B1(≒英検2級)レベルの在籍児童数を2021年度までに16人とする	CEFR ※令和3年度成果実績は集計中		成果実績	人	13	19	
		目標値	人	11	13	16	-	16
		達成度	%	118	146		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業における香港日本人学校小学部グローバルクラス在籍児童の英語力							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進						
	施策	1-2 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-2.pdf				
			該当箇所	P1~2				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	教育の機会均等確保の精神及び義務教育無償の精神に沿って、教育支援活動を行う事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	在外教育施設は海外にあるため自治体には委ねられない。また、海外に在留する義務教育段階の子供の教育環境の整備は、民間ではなく国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	在外教育施設の教育環境を整備し、当該施設で学ぶ児童生徒の教育機会の確保を行うことは喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業は委託事業であり、5年契約のため、5年前に公募をし実施機関を選定。補習授業校のための指導資料集の作成の支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。他の事業は、当該が直接支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支援する費目・使途と、受益者が負担するものとを明確に分けている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは押さえつつ、支援対象校からの要請に応えることができている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業は委託事業であり、委託先は更に再委託先として研究提携校を選定しているが、適切に支出が行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、委託事業で真に必要なものにかかる経費に限定されている。事業計画書を精査し、事業目的との整合性、必要性等について確認を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業年度毎に提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により巡回指導を実施しなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	在外教育施設において高度グローバル人材を育成するための先進的なプログラム開発に係る調査研究を実施するもので、海外子女教育に知見を有する団体に委託するのが適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みとほぼ同数の活動実績となっており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業は、開発したプログラムを他の日本人学校に横展開した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	引き続き在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業、更に海外子女教育の推進体制を強化しているところである。	
	改善の方向性	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により巡回指導員による巡回指導が未実施となったところであるが、令和4年度においては従前どおり在外教育施設への指導を行い、安全対策や指導に役立てることとしている。今後も限られた予算で最大の効果が発揮できるよう、事業の緊急性や必要性の観点から、効果的な事業実施を図り事業執行に努める。	
外部有識者の所見			
「在外教育施設グローバル人材育成拠点事業」の成果目標について、「香港日本人学校小学部グローバルクラス在籍児童の英語力」ということで十分であるのか、事業の成果を適切に測るための一層の工夫と、成果目標値についても水準の妥当性について判断できないため、検討する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により補習授業校支援等のための巡回指導ができなかった等、従来通りの活動が不可能となった点について、今後も同様の事態が起きる可能性を想定し、事業目的である「在外教育施設における教育水準の向上や安全対策を図る」ための他の施策の可能性(例えばR3.4事業: 在外教育施設における高速無線LAN事業、などの進展に伴う教育のデジタル化推進など)についても検討を行う必要がある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	外部有識者の所見のとおり、事業の成果を適切に測るため一層の工夫・改善が必要であるとともに、成果目標値については水準の妥当性について判断できないため、検証の上その設定根拠を明確にする必要があると考えられる。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度内検討	引き続き、事業の成果を適切に測るため一層の工夫・改善等について検討を行う。		

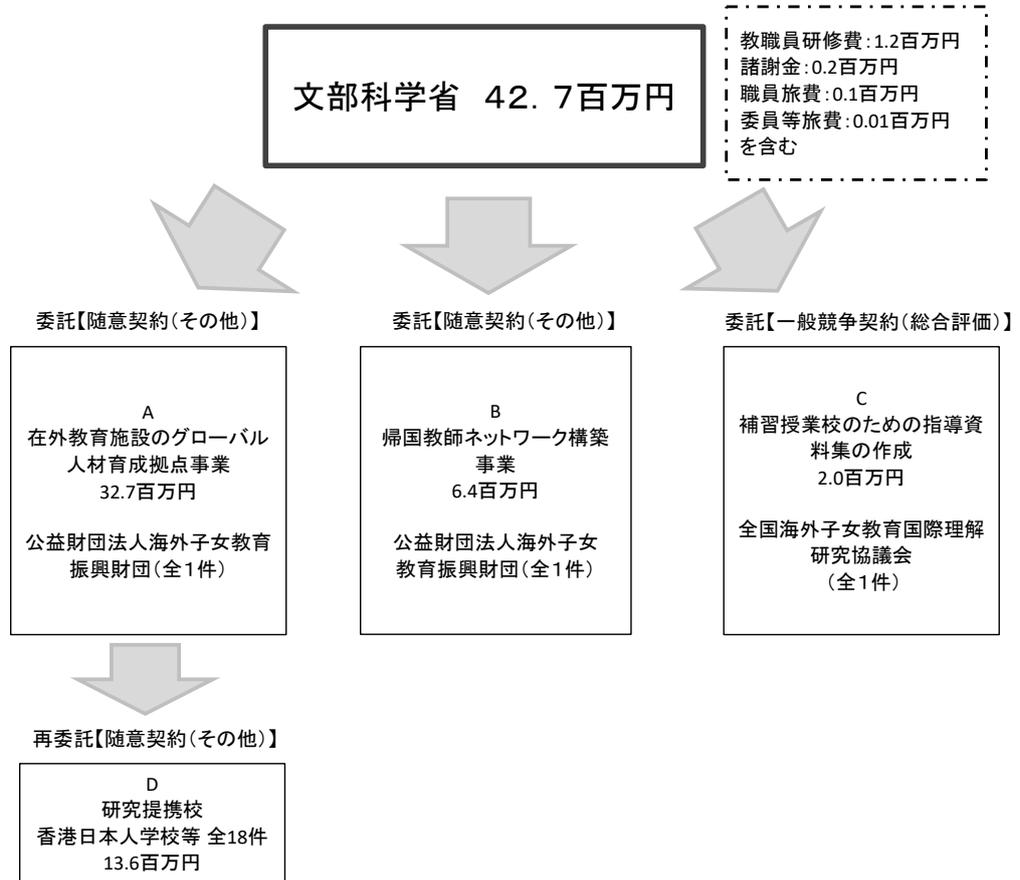
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新26-0007			
平成26年度	新26-0007			
平成27年度	新26-0007			
平成28年度	0102			
平成29年度	0105			
平成30年度	106			
令和元年度	文部科学省 -	0014		
令和2年度	文部科学省	0014		
令和3年度	2021	文科	20	0014

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人海外子女教育振興財団			B.公益財団法人海外子女教育振興財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	各研究提携校におけるプログラム開発費	13.6	雑役務費	システム保守管理費用	3.5
	雑役務費	システム使用料等	7.3	人件費	派遣職員費用	1.3
	人件費	事務作業費	4.7	諸謝金	アドバイザー謝金等	1.2
	諸謝金	委員会出席謝金等	3	一般管理費	事業費の10%相当	0.6
	通信運搬費	配送料等	2.4	その他	旅費、消耗品費等	0.2
	一般管理費	事業費の10%相当	1.8	自己負担		▲0.6
	その他	旅費、消耗品費等	0.8			
	自己負担		▲0.9			
計		32.7	計		6.4	
	C.全国海外子女教育国際理解教育研究協議会			D.国立特別支援教育総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	指導資料作成	1.7	人件費	事務作業費	2.4
	その他	通信運搬費、旅費	0.3	旅費	電車運賃等	0.2
	計		2	計		2.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人海外子女教育振興財団	3010405009418	在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業の実施	32.7	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人海外子女教育振興財団	3010405009418	帰国教師ネットワーク構築事業の実施	6.4	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人全国海外子女教育国際理解教育研究協議会	8011705000813	補習授業校のための指導資料集の作成(中学校数学)	2	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	-

